

平成 22 年 1 月 29 日(金)

平成 21 年度中間期ディスクロージャー誌
「2009.9 こんにちはトマト銀行です。」作成のお知らせ

株式会社トマト銀行（取締役社長 中川 隆進）は、この度、下記のとおり、平成 21 年度中間期における経営状況等を記載した中間期ディスクロージャー誌「2009.9 こんにちはトマト銀行です。」を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 作成物

「2009.9 こんにちはトマト銀行です。」 A4 版 全 36 ページ

2 主な開示内容

銀行法に基づく開示項目を中心に、平成 21 年度中間期の業績の推移、財務諸表、および、自己資本、不良債権、預金、貸出、有価証券の状況等を記載しております。

3 開示場所

当社ホームページ (<http://www.tomatobank.co.jp/>) 上に開示しております。
また、当社営業店の店頭には本誌を備え置きしておりますので、そちらでもご覧いただけます。

4 開示時期

1 月 29 日（金）以降ご覧いただけます。

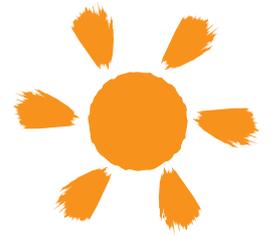
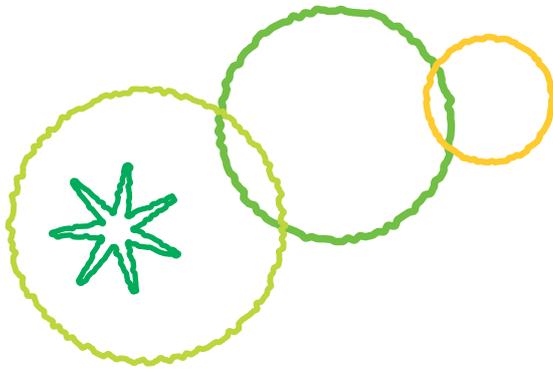
5 その他

ディスクロージャー誌は、銀行法によって作成・開示が義務付けられている書類ですが、本ディスクロージャー誌につきましては、銀行法改正（平成 18 年 5 月施行）により認められました電磁的記録（※）による開示といたしましたことから冊子の発行は行っておりません。

電磁的記録：CD-R やサーバー上のハードディスクなどの媒体に保存したデータのことをいいます。

以上

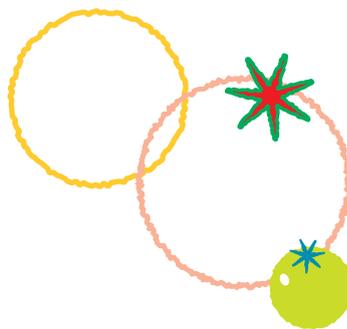
本件に関するお問い合わせ先
経営戦略室 藤岡 TEL 086-221-1057（直通）



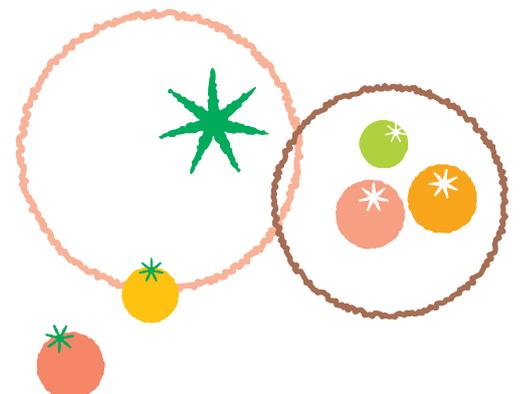
2009.9

こんにちは
トマト銀行です。

 TOMATO'S DISCLOSURE



 **BANK**



PROFILE 当社のあらまし

(平成21年9月30日現在)

社名	株式会社トマト銀行 TOMATO BANK, LTD.
本店	岡山市北区番町2丁目3番4号
電話番号	086-221-1010 (代表)
創立年月日	昭和6年11月9日
資本金	143億1千万円
発行済株式総数	116,790千株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) (コード番号 8542)
営業基盤	岡山県、兵庫県、広島県、大阪府、 東京都
店舗数	58か店
社員数	909名
ホームページ	http://www.tomatobank.co.jp/

※この冊子に記載されている計数は、構成比を除き単位未満を切り捨てて表示しています。

※当資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。



※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に規定された、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）のうち、中間期に開示すべき項目はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。

連結情報（トマト銀行グループ）

1. 企業の概況

① 事業の概況	2 *
② セグメント情報	2 *
③ 監査法人の中間監査	2 *
④ 主要な経営指標等の推移	3 *
⑤ 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	4 *
中間連結損益計算書	4 *
中間連結株主資本等変動計算書	5 *
中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
⑥ 自己資本比率	10 *
⑦ リスク管理債権額	10 *

単体情報（トマト銀行）

1. 企業の概況

① 事業の概況	11 *
② 監査法人の中間監査	11 *
③ 主要な経営指標等の推移	12 *
④ 中間財務諸表	
中間貸借対照表	13 *
中間損益計算書	14 *
中間株主資本等変動計算書	15 *
⑤ 自己資本比率	19 *
⑥ 時価情報	
有価証券	19 *
金銭の信託	20 *
その他有価証券評価差額金	20
デリバティブ取引	21 *
⑦ リスク管理債権額	21 *
⑧ 貸倒引当金の残高及び増減額	21 *
⑨ 貸出金償却	21 *
⑩ 金融再生法開示債権	21

2. 損益の状況

① 損益の概要	22
② 経営指標及び比率	22 *
③ 国内・国際業務部門別粗利益	23 *
④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	23 *
⑤ 受取利息・支払利息の分析	23 *
⑥ 役務取引の状況	23
⑦ その他業務収支の内訳	24
⑧ 営業経費の内訳	24

3. 営業の状況

[1] 預金

① 預金・譲渡性預金残高	24
② 預金・譲渡性預金平均残高	24 *
③ 定期預金の残存期間別残高	25 *
④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金	25

[2] 貸出

① 貸出金残高	25
② 貸出金平均残高	25 *
③ 貸出金の残存期間別残高	25 *
④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	26 *
⑤ 貸出金使途別残高	26 *
⑥ 業種別貸出金残高	26 *
⑦ 中小企業等貸出金	26 *
⑧ 特定海外債権残高	27 *
⑨ 貸出金の預金に対する比率	27 *
⑩ 消費者ローン残高	27
⑪ 代理貸付の取扱高	27
⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳	27
⑬ 与信関連取引	27
⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金	27

[3] 有価証券

① 商品有価証券売買高	28
② 商品有価証券平均残高	28 *
③ 有価証券残高	28
④ 有価証券平均残高	28 *
⑤ 有価証券の残存期間別残高	28 *
⑥ 有価証券の預金に対する比率	29 *

4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額……29

5. 資本の状況

① 大株主の状況	29 *
② 株式の総数及び発行済株式総数	29
③ 株式所有者別内訳	29

*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

■ 定量的な開示事項

1. 非連結会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	30
2. 自己資本の構成に関する事項	30
3. 自己資本の充実度に関する事項	30
4. 信用リスクに関する事項	32
5. 信用リスク削減手法に関する事項	35
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	35
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	36
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	36

連結情報（トマト銀行グループ）

1. 企業の概況

① 事業の概況（平成21年9月期）

当社グループは銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店57店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務・付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、トマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を、そしてトマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半の急激かつ大幅な悪化から、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復等を背景に、輸出・生産が大きく増加し、持ち直しております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内景気は、輸出は低水準ながらも一部に持ち直しの動きがみられていることや、地場企業の企業収益の減益幅が縮小傾向となっていることなどから、下げ止まっております。

このような環境のもと、当社は本年4月にスタートした中期経営計画「トマト MOTTO² プラン」の重点施策である、中小企業等に対する円滑な資金の仲介機能の発揮に一層取り組むとともに、環境への配慮・地域の活性化・安心安全の確保への取り組みを強化し、引き続き地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」を目指しております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は法人流動性預金が減少したものの、個人預金は流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比22億円増加（前年同期比54億円増加）して7,962億円となりました。また、個人年金保険の販売が順調に推移したことから、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、前年度末比93億円増加（前年同期比70億円増加）して1,071億円となりました。貸出金残高は、県内中小企業向け貸出を積極的に推進するとともに住宅ローン等にも積極的に取り組みましたが、地方公社向け貸出等の減少により、前年度末比6億円減少（前年同期比115億円増加）して6,269億円となりました。有価証券残高は、前年度末比7億円増加（前年同期比80億円増加）して1,901億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は昨年10月及び12月の政策金利引き下げの影響等により貸出金利息や有価証券利息が減少したほか、預り資産等の手数料収入の減少により、前年同期比890百万円減少の9,712百万円となりました。経常利益は、株式の減損処理費用や与信費用が減少したことから、前年同期比525百万円増加の581百万円、中間純利益は前年同期比219百万円増加の320百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は平成21年3月末に比べ0.15%上昇し、9.74%となりました。

各業務収支におきましては、資金運用収支では国内業務部門が6,674百万円、国際業務部門が103百万円、相殺消去後の合計で6,778百万円となりました。役員取引等収支は552百万円、その他業務収支は232百万円となりました。その結果、合計（業務粗利益）で7,564百万円となりました。

また、事業部門別におきましては、経常収益では銀行業で9,599百万円、クレジットカード業で111百万円、経常利益では銀行業で579百万円、クレジットカード業で0百万円となりました。

② セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

・連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が平成20年9月期、平成21年9月期とも僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■ 所在地別セグメント情報

・全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が平成20年9月期、平成21年9月期とも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 国際業務経常収益

・国際業務経常収益が平成20年9月期、平成21年9月期とも連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

③ 監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年9月期及び平成21年9月期の中間連結財務諸表は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

④ 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	中間連結会計期間 (連結会計年度)	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
		[平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで]	[平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]	[平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで]	[平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]
連結経常収益		11,433百万円	10,602	9,712	23,070	21,523
連結経常利益		643百万円	56	581	1,776	569
連結中間(当期)純利益		472百万円	100	320	1,121	233
連結純資産額		32,070百万円	31,488	34,126	32,664	32,678
連結総資産額		856,053百万円	851,003	857,320	848,346	853,129
1株当たり純資産額		277.86 円	272.81	295.89	282.99	283.28
1株当たり中間(当期)純利益金額		4.10 円	0.87	2.78	9.73	2.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額		— 円	—	—	—	—
自己資本比率		3.73 %	3.69	3.97	3.84	3.82
連結自己資本比率 (国内基準)		9.53 %	9.49	9.74	9.79	9.59
営業活動による キャッシュ・フロー	△	869百万円	18,164	△ 1,814	△ 12,790	28,874
投資活動による キャッシュ・フロー		772百万円	△ 23,050	1,287	15,563	△ 29,565
財務活動による キャッシュ・フロー	△	1,646百万円	△ 502	△ 499	△ 2,148	△ 3,007
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,029百万円	10,007	10,667	15,394	11,695
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		872 人 [227 人]	896 [220]	904 [204]	850 [219]	873 [215]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 6. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

⑤ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	会計期間	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)
(現金・預金・有価証券及び引当金の部)		12,778	12,491
(現預金の部)		22,059	12,000
(現金・預金の部)		240	331
(有価証券の部)		182,062	190,108
(引当金の部)		615,394	626,982
(現金・預金の部)		1,025	900
(有価証券の部)		5,952	5,262
(引当金の部)		10,445	10,232
(現金・預金の部)		539	683
(有価証券の部)		6,159	3,412
(引当金の部)		4,314	4,100
(現金・預金の部)		9,967	9,186
		△	△
負債及び純資産の部合計		851,003	857,320
(預金・借入金・引当金の部)		790,818	796,273
(現金・預金の部)		1,400	1,688
(借入金の部)		5,170	2,036
(引当金の部)		7,293	4,957
(現金・預金の部)		6	8
(借入金の部)		5,000	5,000
(引当金の部)		3,653	7,229
(現金・預金の部)		537	618
(借入金の部)		121	121
(引当金の部)		44	35
(現金・預金の部)		349	341
(借入金の部)		697	697
(引当金の部)		105	82
(現金・預金の部)		4,314	4,100
負債及び純資産の部合計		819,515	823,193
(純資産の部)		14,310	14,310
(資本剰余金の部)		12,491	12,491
(剰余金の部)		6,528	6,405
(現金・預金の部)		462	474
(資本剰余金の部)		△	△
純資産の部合計		32,868	32,733
(その他資産の部)		1,982	791
(評価損の部)		△	△
(評価損の部)		2	0
(評価損の部)		526	526
評価損の部合計		△	△
評価損の部合計		1,458	1,317
少数株主持分		78	76
純資産の部合計		31,488	34,126
負債及び純資産の部合計		851,003	857,320

◎ 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	会計期間	平成20年度中間期 [平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]	平成21年度中間期 [平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
経常収益		10,602	9,712
資金運用収益		8,788	7,955
(うち貸出金利)		(7,499)	(6,909)
(うち有価証券利息配当金)		(1,182)	(1,004)
役員取引等収益		1,487	1,297
その他業務収益		184	251
その他経常収益		141	208
経常費用		10,546	9,130
資金調達費用		1,564	1,176
(うち預金利息)		(1,253)	(1,019)
役員取引等費用		720	744
その他業務費用		83	18
営業経常費用		6,005	6,027
その他経常費用		2,173	1,163
経常利益		56	581
特別利益		264	250
債権取立益		264	250
特別損失		17	38
固定資産処分損		17	12
減損損失		—	26
税金等調整前中間純利益		302	793
法人税等調整額		16	154
法人税等調整額		181	318
法人税等調整額		198	473
少数株主利益		4	0
中間純利益		100	320

◎中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	
	平成20年度中間期 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間期 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,716	6,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 288	△ 287
中間純利益	100	320
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 187	32
当中間期末残高	6,528	6,405
自己株式		
前期末残高	△ 456	△ 471
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△ 5	△ 3
当中間期末残高	△ 462	△ 474
株主資本合計		
前期末残高	33,061	32,703
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 288	△ 287
中間純利益	100	320
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△ 193	29
当中間期末残高	32,868	32,733

(単位 百万円)

科 目	会計期間	
	平成20年度中間期 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間期 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 997	△ 625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 984	1,417
当中間期変動額合計	△ 984	1,417
当中間期末残高	△1,982	791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2	1
当中間期変動額合計	△ 2	1
当中間期末残高	△ 2	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 471	△ 100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 986	1,418
当中間期変動額合計	△ 986	1,418
当中間期末残高	△1,458	1,317
少数株主持分		
前期末残高	74	75
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	0
当中間期変動額合計	4	0
当中間期末残高	78	76
純資産合計		
前期末残高	32,664	32,678
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 288	△ 287
中間純利益	100	320
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 982	1,418
当中間期変動額合計	△1,175	1,447
当中間期末残高	31,488	34,126

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	
	平成20年度中間期 [平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで]	平成21年度中間期 [平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	302	793
減価償却費	415	401
減損損失	—	26
負ののれん償却額	△ 11	△ 11
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1	△ 2
貸倒引当金の増減 (△)	510	172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 10	△ 21
偶発損失引当金の増減 (△)	114	△ 73
資金運用収益	△ 8,788	△ 7,955
資金調達費用	1,564	1,176
有価証券関係損益 (△)	535	50
為替差損益 (△は益)	△ 0	1
固定資産処分損益 (△は益)	14	7
貸出金の純増 (△) 減	△ 542	632
預金の純増減 (△)	7,148	2,293
譲渡性預金の純増減 (△)	160	610
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80	295
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	1,644	△ 51
コールローン等の純増(△) 減	10,641	△ 7,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,327	△ 1,087
外国為替(資産)の純増(△) 減	64	110
外国為替(負債)の純増減(△)	6	2
資金運用による収入	8,828	8,115
資金調達による支出	△ 1,307	△ 936
その他	△ 565	490
小 計	18,514	△ 1,949
法人税等の支払額	△ 350	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,164	△ 1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 84,586	△ 85,988
有価証券の売却による収入	54,705	74,033
有価証券の償還による収入	7,315	13,359
有形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 96
無形固定資産の取得による支出	△ 59	△ 21
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,050	1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 208	△ 208
配当金の支払額	△ 288	△ 287
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502	△ 499
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,387	△ 1,028
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	11,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,007	10,667

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社 2社
トマトビジネス株式会社、トマトカード株式会社であります。
なお、子会社はすべて連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社 1社
トマトリース株式会社であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
- 4 開示対象特別目的会社に関する事項
該当ありません。
- 5 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：7年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当

を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,566百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（4,289百万円）については、主として14年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。

当中間連結会計期間におけるヘッジ会計の適用は、「金利スワップの特例処理」のみであり、連結子会社には適用となる取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引

及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

■追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,485百万円増加、「繰延税金資産」は601百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は884百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

■注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、関連会社の株式13百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,151百万円、延滞債権額は18,439百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は131百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,344百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,067百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,894百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,123百万円
預け金	89百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,246百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,146百万円、預け金2百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は175百万円あります。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は60,829百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが60,574百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,211百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額 9,185百万円
- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,248百万円が含まれております。
- 12 社債は、劣後特約付社債5,000百万円あります。
- 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,168百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、貸出金償却387百万円、貸倒引当金繰入額566百万円、株式等償却53百万円を含んでおります。
- 2 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

岡山県外	
用途	営業用店舗2か所
種類	建物動産等
減損損失	26百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結 会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結 会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結 会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	116,790	—	—	116,790	
合計	116,790	—	—	116,790	
自己株式					
普通株式	1,700	17	3	1,714	(注)
合計	1,700	17	3	1,714	

(注) 当中間連結会計期間の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月13日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	2.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	12,491百万円
普通預け金	△ 1,234百万円
当座預け金	△ 218百万円
定期預け金	△ 171百万円
外貨預け金	△ 0百万円
その他	△ 200百万円
現金及び現金同等物	10,667百万円

(1株当たり情報)

	平成21年度中間期
1株当たり純資産額	295.89円
1株当たり中間純利益金額	2.78円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成21年度中間期
純資産の部の合計額	34,126百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	76百万円
うち少数株主持分	76百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	34,050百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	115,076千株

(2) 1株当たり中間純利益金額

	平成21年度中間期
中間純利益	320百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る中間純利益	320百万円
普通株式の中間期中平均株式数	115,080千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	96百万円
その他	8百万円
合計	143百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	17百万円
無形固定資産	45百万円
その他	3百万円
合計	65百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	100百万円
無形固定資産	100百万円
その他	100百万円
合計	300百万円

当中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	21百万円
無形固定資産	51百万円
その他	5百万円
合計	77百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	28百万円
1年超	53百万円
合計	81百万円

・リース資産減損勘定の当中間連結会計期間末残高相当額

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	16百万円
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円
減価償却費相当額	14百万円
支払利息相当額	2百万円
減損損失	100百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	92百万円
1年超	421百万円
合計	513百万円

⑥ 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

◎連結自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成20年9月末	平成21年9月末
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	12,491	12,491
	利益剰余金	6,528	6,405
	自己株式 (△)	462	474
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	287	287
	その他有価証券の評価差損 (△)	1,982	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	78	76
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
	計 (A)	30,676	32,521
補 完 的 項 目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	551	550
	一般貸倒引当金	3,434	2,625
	負債性資本調達手段等	10,456	8,040
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,456	8,040
計 (B)	14,441	11,216	
控 除 項 目	うち自己資本への算入額 (C)	13,917	11,216
	控除項目(注4) (C)	369	214
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	44,224	43,523
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	428,145	410,666
	オフ・バランス取引等項目	3,865	3,359
	信用リスク・アセットの額 (E)	432,011	414,025
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) _{8%} (F)	33,593	32,656
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,687	2,612
計(E)+(F) (H)	465,605	446,681	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$		9.49	9.74
(参考) Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$		6.58	7.28

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

⑦ リスク管理債権額

（単位 百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権額	1,788	3,151
延滞債権額	21,057	18,439
3カ月以上延滞債権額	125	131
貸出条件緩和債権額	5,086	3,344
合 計	28,057	25,067

…………… 単体情報（トマト銀行） ……………

1. 企業の概況

① 事業の概況（平成21年9月期）

当中間期のわが国経済は、前年度後半の急激かつ大幅な悪化から、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復等を背景に、輸出・生産が大きく増加し、持ち直しております。

当社の主な営業基盤である岡山県内景気は、輸出は低水準ながらも一部に持ち直しの動きがみられていることや、地場企業の企業収益の減益幅が縮小傾向となっていることなどから、下げ止まっております。

このような環境のもと、当社は本年4月にスタートした中期経営計画「トマト MOTTO² プラン」の重点施策である、中小企業等に対する円滑な資金の仲介機能の発揮に一層取り組むとともに、環境への配慮・地域の活性化・安心安全の確保への取り組みを強化し、引き続き地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」を目指しております。

こうした取り組みの結果、当社の当中間期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における業績は、次のとおりとなりました。

業務面におきましては、当社は平成21年4月1日に社名変更20周年を迎えたことを受け、地域の皆さま、株主の皆さまからの暖かいご支援とご愛顧への感謝の意を込めて、社名変更20周年記念として、平成21年4月よりセブン銀行ATMでの24時間稼働を開始したほか、住宅ローン金利優遇キャンペーンを始めとした各種キャンペーンの実施等の取り組みを行っております。また、環境保全活動の取り組みについては、「チーム・マイナス6%」への参加や地域の清掃活動などへの参加を継続して行っているほか、平成21年9月に中期経営計画の重点施策である「環境への配慮」による地域社会への貢献を強化することを目的として、環境保全活動に対する当社の基本的な考え方を明確化するとともに、環境保全活動を体系的かつ継続的に実施するため、環境方針、環境目的・目標を制定し、環境保全活動に積極的に取り組むことといたしました。

店舗面におきましては、福山支店が店舗の老朽化による建替えを行うため、平成21年8月に仮店舗へ移転いたしました。また、平成21年9月には真庭市内における店舗再編を目的として、勝山支店を久世支店に統合いたしました。

主要な勘定におきましては、預金残高は法人流動性預金が減少したものの、個人預金は流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比22億円増加（前年同期比54億円増加）して7,963億円となりました。また、個人年金保険の販売が順調に推移したことから、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、前年度末比93億円増加（前年同期比70億円増加）して1,071億円となりました。貸出金残高は、県内中小企業向け貸出を積極的に推進するとともに住宅ローン等にも積極的に取り組みましたが、地方公社向け貸出等の減少により、前年度末比6億円減少（前年同期比116億円増加）して6,272億円となりました。有価証券残高は、前年度末比7億円増加（前年同期比80億円増加）して1,900億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は昨年10月及び12月の政策金利引き下げの影響等により貸出金利息や有価証券利息が減少したほか、預り資産等の手数料収入の減少により、前年同期比874百万円減少の9,587百万円となりました。経常利益は、株式の減損処理費用や与信費用が減少したことから、前年同期比530百万円増加の562百万円、中間純利益は前年同期比218百万円増加の303百万円となりました。

また、当中間期末の自己資本比率（国内基準）は平成21年3月末に比べ0.14%上昇し、9.74%となりました。

② 監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年9月期及び平成21年9月期の中間財務諸表は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

③ 主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

年 度	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
	[平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで]	[平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで]	[平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで]	[平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで]	[平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで]
経 常 収 益	11,274百万円	10,462	9,587	22,755	21,255
経 常 利 益	620百万円	32	562	1,718	532
中間(当期)純利益	466百万円	85	303	1,099	201
資 本 金	14,310百万円	14,310	14,310	14,310	14,310
発行済株式総数	116,790 千株	116,790	116,790	116,790	116,790
純 資 産 額	32,075百万円	31,446	34,053	32,643	32,622
総 資 産 額	855,667百万円	850,616	856,916	847,939	852,713
預 金 残 高	786,564百万円	790,909	796,351	783,757	794,072
貸 出 金 残 高	612,703百万円	615,610	627,225	615,054	627,833
有 価 証 券 残 高	177,354百万円	182,054	190,095	161,872	189,349
1 株 当 た り 配 当 額	2.50 円	2.50	2.50	5.00	5.00
自 己 資 本 比 率	3.74 %	3.69	3.97	3.84	3.82
単体自己資本比率 (国内基準)	9.55 %	9.50	9.74	9.80	9.60
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	840 人 [210 人]	862 [211]	868 [197]	818 [202]	840 [209]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。

4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

④中間財務諸表

◎中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		12,776	12,490
コ ー ル 口 一 ン		22,059	12,000
商 品 有 価 証 券		240	331
有 価 証 券		182,054	190,095
貸 出 金		615,610	627,225
外 国 為 替		1,025	900
そ の 他 資 産		5,189	4,472
有 形 固 定 資 産		10,444	10,232
無 形 固 定 資 産		538	682
繰 延 税 金 資 産		6,142	3,395
支 払 承 諾 見 返 金		4,314	4,100
貸 倒 引 当 金		△ 9,779	△ 9,011
資 産 の 部 合 計		850,616	856,916
(負 債 の 部)			
預 金		790,909	796,351
譲 渡 性 預 金		1,400	1,688
コ ー ル マ ネ ー		5,170	2,036
借 用 金		7,243	4,907
外 国 為 替 債		6	8
社 の 他 負 債		5,000	5,000
そ の 他 負 債		3,392	6,963
未 払 法 人 税 等		46	183
そ の 他 の 負 債		3,345	6,780
退 職 給 付 引 当 金		533	615
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		105	113
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		44	35
偶 発 損 失 引 当 金		349	341
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		697	697
支 払 承 諾		4,314	4,100
負 債 の 部 合 計		819,169	822,862
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		14,310	14,310
資 本 剰 余 金		12,640	12,640
資 本 準 備 金		12,640	12,640
利 益 剰 余 金		6,400	6,244
利 益 準 備 金		1,773	1,773
そ の 他 利 益 剰 余 金		4,627	4,471
不 動 産 圧 縮 積 立 金		194	189
別 途 積 立 金		3,547	3,547
繰 越 利 益 剰 余 金		885	733
自 己 株 式		△ 446	△ 458
株 主 資 本 合 計		32,905	32,736
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 1,982	791
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 2	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金		526	526
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 1,458	1,317
純 資 産 の 部 合 計		31,446	34,053
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		850,616	856,916

◎中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成20年度中間期 [平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで]	平成21年度中間期 [平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで]
経常収益		10,462	9,587
資金運用収益		8,730	7,911
(うち貸出金利息)		(7,441)	(6,866)
(うち有価証券利息配当金)		(1,182)	(1,004)
役務取引等収益		1,417	1,221
その他業務収益		184	259
その他経常収益		129	194
経常費用		10,429	9,024
資金調達費用		1,561	1,175
(うち預金利息)		(1,254)	(1,019)
役務取引等費用		707	733
その他業務費用		83	17
営業経費		5,923	5,946
その他経常費用		2,153	1,152
経常利益		32	562
特別利益		264	250
特別損失		17	38
税引前中間純利益		279	774
法人税、住民税及び事業税		13	153
法人税等調整額		180	316
法人税等合計		194	470
中間純利益		85	303

◎中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成20年度中間期	平成21年度中間期
		[平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
株主資本			
資本金			
前期末残高		14,310	14,310
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		14,310	14,310
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		12,640	12,640
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		12,640	12,640
資本剰余金合計			
前期末残高		12,640	12,640
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		12,640	12,640
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		1,773	1,773
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		1,773	1,773
その他利益剰余金			
退職給与積立金			
前期末残高		176	—
当中間期変動額			
退職給与積立金の取崩		△ 176	—
当中間期変動額合計		△ 176	—
当中間期末残高		—	—
不動産圧縮積立金			
前期末残高		194	189
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		194	189
別途積立金			
前期末残高		2,847	3,547
当中間期変動額			
別途積立金の積立		700	—
当中間期変動額合計		700	—
当中間期末残高		3,547	3,547

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成20年度中間期	平成21年度中間期
		[平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
繰越利益剰余金			
前期末残高		1,611	718
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 288	△ 287
退職給与積立金の取崩		176	—
別途積立金の積立		△ 700	—
中間純利益		85	303
自己株式の処分		△ 0	△ 0
当中間期変動額合計		△ 726	15
当中間期末残高		885	733
利益剰余金合計			
前期末残高		6,604	6,228
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 288	△ 287
退職給与積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
中間純利益		85	303
自己株式の処分		△ 0	△ 0
当中間期変動額合計		△ 203	15
当中間期末残高		6,400	6,244
自己株式			
前期末残高		△ 440	△ 455
当中間期変動額			
自己株式の取得		△ 8	△ 3
自己株式の処分		2	0
当中間期変動額合計		△ 5	△ 3
当中間期末残高		△ 446	△ 458
株主資本合計			
前期末残高		33,114	32,723
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 288	△ 287
中間純利益		85	303
自己株式の取得		△ 8	△ 3
自己株式の処分		1	0
当中間期変動額合計		△ 209	12
当中間期末残高		32,905	32,736

(単位 百万円)

科 目	会計期間	
	平成20年度中間期 [平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]	平成21年度中間期 [平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 997	△ 625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 984	1,417
当中間期変動額合計	△ 984	1,417
当中間期末残高	△ 1,982	791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2	1
当中間期変動額合計	△ 2	1
当中間期末残高	△ 2	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 471	△ 100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 986	1,418
当中間期変動額合計	△ 986	1,418
当中間期末残高	△ 1,458	1,317
純資産合計		
前期末残高	32,643	32,622
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 288	△ 287
中間純利益	85	303
自己株式の取得	△ 8	△ 3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 986	1,418
当中間期変動額合計	△ 1,196	1,430
当中間期末残高	31,446	34,053

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、株式、受益証券及び出資証券以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：7年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,566百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、14年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。当中間会計期間におけるヘッジ会計の適用は「金利スワップの特例処理」のみであります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- 10 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

■追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,485百万円増加、「繰延税金資産」は601百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は884百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10年、20年、30年の利付国債）及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

■注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 1 関係会社の株式総額 12百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,150百万円、延滞債権額は18,434百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は130百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,342百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,058百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,894百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,123百万円
預け金	89百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,246百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,146百万円、預け金2百万円を差し入れております。子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

- また、その他資産のうち保証金は175百万円であります。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は59,663百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが59,408百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,211百万円
- 10 有形固定資産の減価償却累計額 9,180百万円
 - 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,248百万円が含まれております。
 - 12 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。
 - 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は8,168百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 262百万円 |
| 無形固定資産 | 138百万円 |

- 2 その他経常費用には、貸出金償却376百万円、貸倒引当金繰入額568百万円、株式等償却53百万円を含んでおります。
- 3 特別利益には、償却債権取立益250百万円を含んでおります。
- 4 特別損失には、固定資産処分損12百万円、減損損失26百万円を含んでおります。
- 5 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・岡山県外

用途	営業用店舗2か所
種類	建物動産等
減損損失	26百万円
- 資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。
- 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	92百万円
1年超	421百万円
合計	513百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間 会計期間 増加株式数 (千株)	当中間 会計期間 減少株式数 (千株)	当中間 会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,660	17	3	1,674	(注)
合計	1,660	17	3	1,674	

(注) 当中間会計期間の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	96百万円
その他	8百万円
合計	143百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	17百万円
無形固定資産	45百万円
その他	3百万円
合計	65百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	21百万円
無形固定資産	51百万円
その他	5百万円
合計	77百万円

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	28百万円
1年超	53百万円
合計	81百万円

- ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高
—百万円

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	16百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	14百万円
支払利息相当額	2百万円
減損損失	—百万円

⑤自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

◎単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成20年9月末	平成21年9月末
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	14,310	14,310
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	12,640	12,640
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,773	1,773
	その他利益剰余金	4,627	4,471
	その他	—	—
	自己株式(△)	446	458
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	287	287
	その他有価証券の評価差損(△)	1,982	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	30,634	32,448	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	551	550
	一般貸倒引当金	3,377	2,588
	負債性資本調達手段等	10,456	8,040
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,456	8,040
計	14,384	11,179	
控 除 項 目	うち自己資本への算入額 (B)	13,911	11,179
	控除項目(注4) (C)	360	200
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	44,185	43,427
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	427,711	410,238
	オフ・バランス取引等項目	3,865	3,359
	信用リスク・アセットの額 (E)	431,577	413,597
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) 8% (F)	33,064	32,176
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,645	2,574
計 (E)+(F) (H)	464,642	445,774	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$		9.50	9.74
(参考) Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$		6.59	7.27

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

⑥時価情報

◎有価証券

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間貸借対照表計上額	平成20年9月末			平成21年9月末		
		時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	
国 債	20,083	20,306	222	20,036	20,634	598	
地 方 債	—	—	—	—	—	—	
社 債	500	453	△ 46	500	489	△ 10	
そ の 他	2,600	2,493	△ 106	500	450	△ 49	
うち外国債券	2,600	2,493	△ 106	500	450	△ 49	
合 計	23,183	23,253	70	21,036	21,574	538	

(注) 時価は、各中間期末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	3,753	3,918	165	3,619	3,527	△ 91
債券	131,461	128,886	△ 2,575	136,767	138,316	1,548
国債	79,717	77,411	△ 2,305	88,758	89,863	1,105
地方債	10,630	10,574	△ 56	9,847	9,920	73
社債	41,113	40,899	△ 213	38,162	38,531	369
その他	19,293	18,374	△ 918	18,368	18,241	△ 127
うち外国債券	18,110	17,292	△ 817	17,928	17,783	△ 145
合計	154,508	151,179	△ 3,329	158,755	160,085	1,329

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式等については各中間期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を各中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 平成20年9月期における減損処理額は株式525百万円、平成21年9月期における減損処理額は株式51百万円です。
- 当社の減損処理基準は、以下のとおりであります。
- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
満期保有目的の債券		
非上場社債	—	—
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	11	11
関連会社株式	1	1
その他有価証券		
非上場株式	755	793
非上場社債	6,924	8,168

- (注) 時価のない株式について平成20年9月期は8百万円、平成21年9月期は1百万円減損処理を行っております。
- 時価のない有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。
- (1) 実質価額が50%以上下落した銘柄は、全て減損
- (2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先銘柄は、全て減損

◎金銭の信託

■満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

◎その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	△ 3,329	1,329
その他有価証券	△ 3,329	1,329
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	1,346	—
(△)繰延税金負債	—	537
その他有価証券評価差額金	△ 1,982	791

◎デリバティブ取引

■金利関連取引

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

■通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	986	987	3	676	662	8
	合計	—	987	3	—	662	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

■株式関連取引

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成20年9月末・平成21年9月末とも該当ありません。

⑦リスク管理債権額

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	1,788	3,150
延滞債権額	21,048	18,434
3カ月以上延滞債権額	125	130
貸出条件緩和債権額	5,083	3,342
合計	28,046	25,058

⑧貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
20年9月期	一般貸倒引当金	3,592	3,377	—	※ 3,592	3,377 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	5,680	1,676	443	※ 511	6,402 ※主として回収による取崩額
	計	9,273	5,054	443	4,104	9,779
21年9月期	一般貸倒引当金	3,087	2,588	—	※ 3,087	2,588 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	5,749	1,475	394	※ 408	6,422 ※主として回収による取崩額
	計	8,836	4,064	394	3,495	9,011

⑨貸出金償却

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
償却額	164	376

⑩金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成20年9月期	平成21年9月期	
破産更生等債権	7,309	8,719	破産更生等債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権	15,684	13,048	危険債権…債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権	5,209	3,473	要管理債権…3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
小計(A)	28,202	25,241	正常債権…債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生等債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。
正常債権	599,608	615,261	
合計(B)	627,811	640,503	
比率(A) / (B)	4.49	3.94	

2. 損益の状況

① 損益の概要

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	前年同期比
業 務 粗 利 益	7,980	7,466	△ 514
経 費 (除く臨時処理分)	5,788	5,810	22
人 件 費	3,140	3,161	20
物 件 費	2,350	2,371	21
税	297	278	△ 19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,192	1,656	△ 536
一般貸倒引当金繰入額	△ 215	△ 498	△ 283
業 務 純 益	2,407	2,154	△ 253
うち債券関係損益	136	153	16
臨 時 損 益	△ 2,375	△ 1,592	783
株 式 関 係 損 益	△ 557	△ 14	542
不良債権処理損失	1,617	1,470	△ 146
貸 出 金 償 却	164	376	212
個別貸倒引当金繰入額	1,165	1,067	△ 97
延滞債権等売却損	15	—	△ 15
偶発損失引当金繰入額	210	—	△ 210
そ の 他	61	26	△ 35
そ の 他 臨 時 損 益	△ 200	△ 107	93
経 常 利 益	32	562	530
特 別 損 益	246	211	△ 35
うち固定資産処分損益	△ 17	△ 12	5
うち減損損失	—	26	26
税引前中間純利益	279	774	495
法人税、住民税及び事業税	13	153	140
法 人 税 等 調 整 額	180	316	136
法 人 税 等 合 計	194	470	276
中 間 純 利 益	85	303	218

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 6. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

② 経営指標及び比率

(単位 %)

	平成20年9月期	平成21年9月期	前年同期比
総資産業務純益率	0.56	0.50	△ 0.06
総資産経常利益率	0.00	0.13	0.13
総資産中間純利益率	0.02	0.07	0.05
純資産業務純益率(一般貸倒引当金繰入前)	12.32	9.30	△ 3.02
純資産業務純益率	13.53	12.11	△ 1.42
純資産経常利益率	0.18	3.16	2.98
純資産中間純利益率	0.47	1.70	1.23
経費率	1.46	1.44	△ 0.02
預貸金利鞘	0.65	0.49	△ 0.16

- (注) 1. 総資産業務純益率= $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 総資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 3. 純資産業務純益率= $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 4. 純資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 5. 経費率= $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
資金運用収益	8,471	7,784	301	157	41	30
資金調達費用	1,413	1,151	189	53	8,730	7,911
資金運用収支	7,057	6,632	111	103	41	30
役員取引等収益	1,401	1,208	15	12	41	30
役員取引等費用	704	729	3	3	1,561	1,175
役員取引等収支	697	479	12	8	7,169	6,736
その他業務収益	147	242	36	16	184	259
その他業務費用	79	17	3	—	83	17
その他業務収支	67	224	33	16	101	241
業務粗利益	7,823	7,337	157	129	7,980	7,466
業務粗利益率	1.91%	1.77%	1.42%	1.28%	1.93%	1.79%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収支の合計欄の上段の計数は、国内・国際業務部門間の資金貸借の利息及び国内業務部門の金利スワップ受入利息と国際業務部門の金利スワップ支払利息の相殺額等であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \times 100$

④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国内業務部門						
資金運用勘定	12,320	14,649	41	30		
資金調達勘定	814,414	825,405	8,471	7,784	2.07	1.88
資金利鞘	799,135	808,561	1,413	1,151	0.35	0.28
国際業務部門					1.72	1.60
資金運用勘定	22,102	20,199	301	157	2.71	1.55
資金調達勘定	12,320	14,649	41	30	1.74	0.54
資金利鞘	21,680	19,517	189	53	0.97	1.01
合計						
資金運用勘定	824,196	830,955	8,730	7,911	2.11	1.89
資金調達勘定	808,494	813,428	1,561	1,175	0.38	0.28
資金利鞘					1.73	1.61

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 平均残高欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の額を内書しております。
 3. 利息欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門の金利スワップ受入利息と国際業務部門の金利スワップ支払利息の間の相殺金額を内書しております。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T1仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。
 5. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借等の平均残高及び利息を相殺しております。

⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国内業務部門						
受取利息	114	163	△118	△849	△3	△686
支払利息	△6	△11	208	△250	202	△261
国際業務部門						
受取利息	1	△29	△150	△114	△149	△144
支払利息	△127	△82	△128	△54	△256	△136
合計						
受取利息	116	133	△268	△963	△152	△830
支払利息	△134	△93	80	△304	△53	△398

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出しております。

⑥役員取引の状況

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
役員取引等収益	1,401	1,208	15	12	1,417	1,221
預金・貸出業務	356	311	—	—	356	311
為替業務	471	413	14	11	486	425
証券関連業務	64	39	—	—	64	39
投信関連業務	161	155	—	—	161	155
保険関連業務	272	181	—	—	272	181
代理業務	27	21	—	—	27	21
保護預り・貸金庫業務	17	9	—	—	17	9
保証業務	22	30	1	0	24	31
その他業務	7	45	—	—	7	45
役員取引等費用	704	729	3	3	707	733
為替業務	95	73	3	3	99	77

⑦ その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	前年同期比
国内業務部門	67	224	157
商品有価証券売買損益	△ 2	2	5
国債等債券関係損益	107	153	45
金融派生商品損益	△ 37	68	106
その他	—	—	—
国際業務部門	33	16	△ 16
外国為替売買益	4	16	12
商品有価証券売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	29	—	△ 29
金融派生商品損益	—	—	—
その他	—	—	—
合計	101	241	140

⑧ 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	前年同期比
給料・手当	2,977	2,856	△ 121
退職給付費用	273	415	142
福利厚生費	10	11	0
減価償却費	414	401	△ 13
土地建物機械賃借料	492	285	△ 207
営繕費	17	19	2
消耗品費	97	96	△ 0
給水光熱費	74	68	△ 6
旅費	14	10	△ 3
通信費	192	152	△ 40
広告宣伝費	47	49	2
租税公課	297	278	△ 19
その他	1,014	1,301	287
合計	5,923	5,946	22

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

3. 営業の状況

[1] 預金

① 預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
預金						
流動性預金	317,745	318,283	—	—	317,745	318,283
定期性預金	462,726	471,939	—	—	462,726	471,939
その他	9,066	3,018	1,371	3,109	10,437	6,127
合計	789,538	793,241	1,371	3,109	790,909	796,351
譲渡性預金	1,400	1,688	—	—	1,400	1,688
譲渡性預金合計	790,939	794,930	1,371	3,109	792,310	798,040

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

② 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
預金						
流動性預金	316,090	321,980	—	—	316,090	321,980
定期性預金	465,434	472,818	—	—	465,434	472,818
その他	2,965	2,101	1,557	2,721	4,523	4,823
合計	784,490	796,901	1,557	2,721	786,047	799,622
譲渡性預金	2,175	1,882	—	—	2,175	1,882
譲渡性預金合計	786,666	798,783	1,557	2,721	788,223	801,504

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

③ 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
		定期預金	平成20年9月末	87,825	74,429	150,518	60,412	53,908
	平成21年9月末	91,404	72,366	161,724	56,342	55,820	21,047	458,705
うち固定金利 定期預金	平成20年9月末	87,723	74,344	149,647	59,514	53,722	20,424	445,376
	平成21年9月末	91,084	72,289	161,259	56,047	55,192	21,047	456,919
うち変動金利 定期預金	平成20年9月末	102	85	871	898	185	—	2,143
	平成21年9月末	320	77	465	295	627	—	1,786

(注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。

④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

	平成20年9月末	平成21年9月末
預 金 残 高	792,310百万円	798,040百万円
従 業 員 数	862人	868人
営 業 店 舗 数	59店	58店
1人当たり預金	919百万円	919百万円
1店舗当たり預金	13,428百万円	13,759百万円

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

[2] 貸出

① 貸出金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	
貸 出 金	手 形 貸 付	48,743	40,260	244	202	48,987	40,462
	証 書 貸 付	511,248	534,232	—	—	511,248	534,232
	当 座 貸 越	42,646	43,639	—	—	42,646	43,639
	割 引 手 形	12,728	8,891	—	—	12,728	8,891
	合 計	615,365	627,023	244	202	615,610	627,225

② 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	
貸 出 金	手 形 貸 付	45,947	40,404	310	197	46,258	40,602
	証 書 貸 付	508,289	531,245	—	—	508,289	531,245
	当 座 貸 越	41,763	41,893	—	—	41,763	41,893
	割 引 手 形	13,810	10,664	—	—	13,810	10,664
	合 計	609,812	624,207	310	197	610,122	624,404

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

③ 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成20年9月末	79,712	69,985	98,888	40,126	284,250
	平成21年9月末	64,923	81,948	81,418	47,601	307,693	43,639	627,225
うち変動金利	平成20年9月末	—	35,581	46,860	23,107	86,136	6,251	—
	平成21年9月末	—	40,572	39,802	25,261	84,677	33,751	—
うち固定金利	平成20年9月末	—	34,404	52,028	17,019	198,113	36,394	—
	平成21年9月末	—	41,375	41,616	22,340	223,016	9,887	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
 2. 平成21年1月の新基幹系システムへの移行に伴い、金利変動区分の定義を一部変更しております。

④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
預金	8,749	204	6,128	160
有価証券	1,349	405	20	253
債権	275	—	—	369
商品	—	581	—	—
不動産	149,746	2,135	77,348	794
財団	30	—	—	15
その他	—	—	2,242	0
計	160,151	3,326	85,739	1,593
保証	195,638	96	232,819	27
信用	259,819	890	308,665	2,480
合計	615,610	4,314	627,225	4,100

- (注) 1. 担保の評価は中間期末日現在の時価によっております。
 2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所を切り捨てております。
 3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。
 4. 平成21年1月の新基幹システムへの移行に伴い、計上の基準を一部変更しております。

⑤貸出金用途別残高

(単位 百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	314,122	51.03%	318,474	50.78%
運転資金	301,487	48.97%	308,750	49.22%
合計	615,610	100.00%	627,225	100.00%

⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

(単位 先、百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	44,642	615,610 (100.00)	44,304	627,225 (100.00)
製造業	1,327	67,614 (10.98)	1,343	69,185 (11.03)
農業	83	2,320 (0.38)	100	2,279 (0.36)
林業	9	116 (0.02)	3	15 (0.00)
漁業	2	14 (0.00)	—	—
鉱業	16	1,347 (0.22)	15	978 (0.16)
建設業	1,726	45,553 (7.40)	1,676	46,540 (7.42)
電気・ガス・熱供給・水道業	29	3,522 (0.57)	33	3,421 (0.55)
情報通信業	90	7,744 (1.26)	96	6,576 (1.05)
運輸業	310	16,021 (2.60)	309	18,351 (2.93)
卸売・小売業	1,964	73,115 (11.88)	1,917	71,649 (11.42)
金融・保険業	58	25,671 (4.17)	49	24,553 (3.91)
不動産業	476	47,229 (7.67)	520	48,795 (7.78)
各種サービス業	2,008	70,965 (11.53)	1,965	64,334 (10.26)
地方公共団体	29	35,046 (5.69)	30	35,246 (5.62)
その他	36,515	219,324 (35.63)	36,248	235,297 (37.51)
特別国際金融取引勘定分	—	— (—)	—	— (—)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	44,642	615,610	44,304	627,225

- (注) 1. () は構成比です。
 2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末	前年同期比
中小企業等貸出金残高 ①	528,166	530,480	2,313
総貸出金残高 ②	615,610	627,225	11,615
中小企業等貸出金比率 ①/②	85.79	84.57	△ 1.22
中小企業等貸出先件数 ③	44,489	44,146	△ 343
総貸出先件数 ④	44,642	44,304	△ 338
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.65	99.64	△ 0.01

- (注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑧ 特定海外債権残高 (単位 百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
債権残高	—	—

⑨ 貸出金の預金に対する比率 (単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	
貸出金残高(A)	615,365	627,023	244	202	615,610	627,225	
貸出金平残(B)	609,812	624,207	310	197	610,122	624,404	
預金残高(C)	790,939	794,930	1,371	3,109	792,310	798,040	
預金平残(D)	786,666	798,783	1,557	2,721	788,223	801,504	
預貸率	(A)/(C)	77.80%	78.87%	17.82%	6.49%	77.69%	78.59%
	(B)/(D)	77.51%	78.14%	19.94%	7.25%	77.40%	77.90%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

⑩ 消費者ローン残高 (単位 百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	前年同期比
消費者ローン残高	211,090	227,789	16,698
住宅ローン残高	190,639	209,171	18,531
その他ローン残高	20,450	18,617	△ 1,833

⑪ 代理貸付の取扱高 (単位 件、百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	件数	金額	件数	金額
住宅金融支援機構	5,906	64,056	5,240	56,080
日本政策金融公庫国民生活事業 (旧国民生活金融公庫)	89	252	76	193
日本政策金融公庫中小企業事業 (旧中小企業金融公庫)	20	575	16	462
日本政策金融公庫農林水産事業 (旧農林漁業金融公庫)	8	566	8	489
福祉医療機構	1,669	5,115	1,556	4,480
環境再生保全機構	1	1	—	—
合計	7,693	70,565	6,896	61,706

(注) 国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に統合し、株式会社日本政策金融公庫となっております。

⑫ 債務の保証(支払承諾)の残高内訳 (単位 口、百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	92	516	72	433
保証証	611	3,797	554	3,667
合計	703	4,314	626	4,100

⑬ 与信関連取引 (単位 百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
	契約金額	契約金額
コミットメント (うち貸越契約の空枠)	98,322 (60,424)	98,982 (59,663)
保証取引	4,314	4,100
その他	—	—

⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金

	平成20年9月末	平成21年9月末
貸出金残高	615,610百万円	627,225百万円
従業員数	862人	868人
営業店舗数	59店	58店
1人当たり貸出金	714百万円	722百万円
1店舗当たり貸出金	10,434百万円	10,814百万円

(注) 1. 従業員数には中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

[3] 有価証券

① 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	730	837
商品地方債	—	600
商品政府保証債	—	—
合計	730	1,438

② 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	395	290
商品地方債	1	34
商品政府保証債	—	—
合計	397	325

③ 有価証券残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
国債	97,495	109,899	—	—	97,495	109,899
地方債	10,574	9,920	—	—	10,574	9,920
社債	48,323	47,199	—	—	48,323	47,199
株式	4,686	4,333	—	—	4,686	4,333
その他の証券	1,081	457	19,892	18,283	20,974	18,741
うち外国債券			19,892	18,283	19,892	18,283
うち外国株式			—	—	—	—
合計	162,161	171,811	19,892	18,283	182,054	190,095

④ 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	102,174	108,507	—	—	102,174	108,507
地方債	13,651	10,029	—	—	13,651	10,029
社債	49,347	46,630	—	—	49,347	46,630
株式	5,004	4,411	—	—	5,004	4,411
その他の証券	1,058	377	20,263	18,284	21,321	18,662
うち外国債券			20,263	18,284	20,263	18,284
うち外国株式			—	—	—	—
合計	171,235	169,956	20,263	18,284	191,498	188,241

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

⑤ 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	平成20年9月末	10,538	17,760	12,134	14,591	33,235	9,234	—	97,495
	平成21年9月末	10,568	18,185	12,693	23,191	37,559	7,702	—	109,899
地方債	平成20年9月末	508	126	2,963	4,099	2,877	—	—	10,574
	平成21年9月末	10	5	5,206	4,650	48	—	—	9,920
社債	平成20年9月末	6,187	15,822	11,985	8,065	1,616	4,645	—	48,323
	平成21年9月末	8,949	18,231	12,952	3,137	—	3,928	—	47,199
株式	平成20年9月末							4,686	4,686
	平成21年9月末							4,333	4,333
その他の証券	平成20年9月末	2,160	3,475	6,562	1,613	599	6,117	446	20,974
	平成21年9月末	1,540	5,018	8,386	—	1,297	2,370	126	18,741
うち外国債券	平成20年9月末	2,160	3,439	6,253	1,421	500	6,117	—	19,892
	平成21年9月末	1,540	4,988	8,135	—	1,248	2,370	—	18,283
うち外国株式	平成20年9月末							—	—
	平成21年9月末							—	—
合計	平成20年9月末	19,394	37,185	33,645	28,369	38,330	19,996	5,132	182,054
	平成21年9月末	21,068	41,440	39,239	30,979	38,905	14,001	4,460	190,095

(注) 地方債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

⑥ 有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	
有 価 証 券 残 高 (A)	162,161	171,811	19,892	18,283	182,054	190,095	
有 価 証 券 平 残 (B)	171,235	169,956	20,263	18,284	191,498	188,241	
預 金 残 高 (C)	790,939	794,930	1,371	3,109	792,310	798,040	
預 金 平 残 (D)	786,666	798,783	1,557	2,721	788,223	801,504	
預 証 率	(A)/(C)	20.50%	21.61%	1,450.63%	587.95%	22.97%	23.82%
	(B)/(D)	21.76%	21.27%	1,301.29%	671.89%	24.29%	23.48%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

4. 従業員の状況 (平成21年9月30日現在)

◎ 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	911人	38歳9か月	15年5か月	337,454円
庶 務 社 員 等	1人	55歳7か月	22年9か月	304,500円
合 計	912人	38歳10か月	15年5か月	337,418円

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向(計 198人)を含んでおりません。
2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

5. 資本の状況 (平成21年9月30日現在)

① 大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,168 千株	6.13 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,751	4.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,600	3.08
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.91
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,390	2.90
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	3,203	2.74
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,660	2.27
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,000	1.71
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	1,980	1.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,921	1.64
計		34,079	29.17

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 7,168 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,751 千株

② 株式の総数及び発行済株式総数 (単位 株)

種 類	普通株式
発行可能株式総数	177,800,000
発行済株式総数	116,790,300

③ 株式所有者別内訳

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
政府及び地方公共団体	7	2,339	2.03	
金 融 機 関	53	49,950	43.26	
金融商品取引業者	27	496	0.43	
その他の法人	1,088	31,619	27.38	
外国 法人等	個人以外 個人	44	2,892	2.50
	個人	—	—	—
個人その他	5,651	28,180	24.40	
計	6,870	115,476	100.00	
単元未満株式の状況		1,314,300(株)		

(注) 1. 自己株式1,674,485株は「個人その他」に1,674単元、「単元未満株式の状況」に485株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

<単体>

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,043	41	722	28
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8 地方公営企業等金融機関向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	1,673	66	1,667	66
10 地方三公社向け	1,174	46	785	31
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,535	501	7,923	316
12 法人等向け	173,218	6,928	162,390	6,495
13 中小企業等向け及び個人向け	114,769	4,590	120,434	4,817
14 抵当権付住宅ローン	30,633	1,225	33,825	1,353
15 不動産取得等事業向け	58,492	2,339	53,346	2,133
16 三月以上延滞等	2,526	101	2,856	114
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	5,282	211	3,824	152
19 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,259	170	3,989	159
21 上記以外	21,559	862	18,088	723
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
24 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	543	21	385	15
資産（オン・バランス）計	427,711	17,108	410,238	16,409
【オフ・バランス取引等項目】				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	148	5	287	11
3 短期の貿易関連偶発債務	77	3	62	2
4 特定の取引に係る偶発債務	90	3	109	4
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	725	29	127	5
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,751	110	2,762	110
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12 派生商品取引	72	2	10	0
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	3,865	154	3,359	134
合 計	431,577	17,263	413,597	16,543

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク（標準的手法）	17,280	17,263
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,343	1,322
合 計	18,624	18,585

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク（標準的手法）	16,561	16,543
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,306	1,287
合 計	17,867	17,830

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

<連結> (単位：百万円)

	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
	平成20年 9月末	平成20年 9月末	平成20年 9月末	平成20年 9月末	
国内計	835,107	614,855	156,563	362	4,324
国外計	21,639	1,188	19,880	—	0
地域別合計	856,746	616,043	176,443	362	4,324
製造業	73,760	68,365	5,139	—	370
農業	2,464	2,464	—	—	—
林業	135	135	—	—	—
漁業	20	20	—	—	—
鉱業	1,343	1,343	—	—	—
建設業	50,684	46,898	3,414	—	999
電気・熱・ガス	3,519	3,519	—	—	1
情報通信業	8,150	7,691	400	—	16
運輸業	16,958	16,772	140	—	40
卸・小売業	74,569	73,273	1,170	—	587
金融・保険業	92,223	25,388	37,617	362	145
不動産業	67,651	67,131	520	—	794
各種サービス業	78,593	76,032	2,425	—	742
国・地方公共団体	166,876	41,038	125,617	—	—
個人	185,966	185,965	—	0	627
その他	33,829	—	—	—	—
業種別計	856,746	616,043	176,443	362	4,324
1年以下	154,424	112,877	19,259	57	—
1年超3年以下	108,839	71,858	36,839	106	—
3年超5年以下	133,245	99,088	33,832	16	—
5年超7年以下	68,809	40,302	28,133	182	—
7年超10年以下	85,547	47,024	38,423	—	—
10年超	258,287	238,332	19,955	—	—
期間の定めのないもの	47,591	6,559	—	—	—
残存期間別合計	856,746	616,043	176,443	362	—

(単位：百万円)

	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
	平成21年 9月末	平成21年 9月末	平成21年 9月末	平成21年 9月末	
国内計	842,703	628,155	165,787	50	5,130
国外計	19,464	803	18,214	—	—
地域別合計	862,168	628,959	184,002	50	5,130
製造業	79,101	69,803	8,983	—	622
農業、林業	2,442	2,442	—	—	6
漁業	22	22	—	—	—
鉱業	976	976	—	—	—
建設業	53,364	48,029	4,999	—	664
電気・熱・ガス	3,844	3,421	301	—	1
情報通信業	7,405	6,545	800	—	—
運輸業、郵便業	19,284	19,046	225	—	72
卸・小売業	74,260	72,452	1,610	—	602
金融・保険業	77,818	24,354	36,077	50	—
不動産業、物品賃貸業	73,972	73,352	620	—	1,089
各種サービス業	72,234	69,834	2,267	—	1,076
国・地方公共団体	163,636	35,246	128,116	—	—
個人	203,432	203,432	—	—	994
その他	30,371	—	—	—	—
業種別計	862,168	628,959	184,002	50	5,130
1年以下	135,866	102,794	20,866	34	—
1年超3年以下	125,596	84,552	40,997	16	—
3年超5年以下	120,548	80,928	39,372	—	—
5年超7年以下	76,773	46,159	30,613	—	—
7年超10年以下	93,263	54,802	38,411	—	—
10年超	266,187	252,447	13,739	—	—
期間の定めのないもの	43,933	7,274	—	—	—
残存期間別合計	862,168	628,959	184,002	50	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除く。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

<単体>

(単位：百万円)

	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
	平成20年 9月末	平成20年 9月末	平成20年 9月末	平成20年 9月末	
国内計	834,532	615,070	156,563	362	4,323
国外計	21,639	1,188	19,880	—	0
地域別合計	856,171	616,259	176,443	362	4,323
製造業	73,760	68,365	5,139	—	370
農業	2,464	2,464	—	—	—
林業	135	135	—	—	—
漁業	20	20	—	—	—
鉱業	1,343	1,343	—	—	—
建設業	50,684	46,898	3,414	—	999
電気・熱・ガス	3,519	3,519	—	—	1
情報通信業	8,150	7,691	400	—	16
運輸業	16,958	16,772	140	—	40
卸・小売業	74,569	73,273	1,170	—	587
金融・保険業	93,221	26,394	37,617	362	145
不動産業	67,651	67,131	520	—	794
各種サービス業	78,593	76,032	2,425	—	742
国・地方公共団体	166,876	41,038	125,617	—	—
個人	185,176	185,175	—	0	625
その他	33,046	—	—	—	—
業種別計	856,171	616,259	176,443	362	4,323
1年以下	154,424	112,877	19,259	57	—
1年超3年以下	108,839	71,858	36,839	106	—
3年超5年以下	133,245	99,088	33,832	16	—
5年超7年以下	68,809	40,302	28,133	182	—
7年超10年以下	85,547	47,024	38,423	—	—
10年超	258,287	238,332	19,955	—	—
期間の定めのないもの	47,016	6,775	—	—	—
残存期間別合計	856,171	616,259	176,443	362	—

(単位：百万円)

	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
	平成21年 9月末	平成21年 9月末	平成21年 9月末	平成21年 9月末	
国内計	842,124	628,397	165,787	50	5,127
国外計	19,464	803	18,214	—	—
地域別合計	861,589	629,201	184,002	50	5,127
製造業	79,101	69,803	8,983	—	622
農業、林業	2,442	2,442	—	—	6
漁業	22	22	—	—	—
鉱業	976	976	—	—	—
建設業	53,364	48,029	4,999	—	664
電気・熱・ガス	3,844	3,421	301	—	1
情報通信業	7,405	6,545	800	—	—
運輸業、郵便業	19,284	19,046	225	—	72
卸・小売業	74,260	72,452	1,610	—	602
金融・保険業	78,677	25,226	36,077	50	—
不動産業、物品賃貸業	73,972	73,352	620	—	1,089
各種サービス業	72,234	69,834	2,267	—	1,076
国・地方公共団体	163,636	35,246	128,116	—	—
個人	202,803	202,803	—	—	991
その他	29,562	—	—	—	—
業種別計	861,589	629,201	184,002	50	5,127
1年以下	135,866	102,794	20,866	34	—
1年超3年以下	125,596	84,552	40,997	16	—
3年超5年以下	120,548	80,928	39,372	—	—
5年超7年以下	76,773	46,159	30,613	—	—
7年超10年以下	93,263	54,802	38,411	—	—
10年超	266,187	252,447	13,739	—	—
期間の定めのないもの	43,353	7,516	—	—	—
残存期間別合計	861,589	629,201	184,002	50	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除く。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

<連結> (単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
平成20年9月期	一般貸倒引当金	3,640	△ 206	3,434
	個別貸倒引当金	5,815	716	6,532
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	合計	9,456	510	9,967
平成21年9月期	一般貸倒引当金	3,125	△ 500	2,625
	個別貸倒引当金	5,887	672	6,560
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	合計	9,013	172	9,186

<単体> (単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
平成20年9月期	一般貸倒引当金	3,592	△ 215	3,377
	個別貸倒引当金	5,680	721	6,402
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	合計	9,273	506	9,779
平成21年9月期	一般貸倒引当金	3,087	△ 498	2,589
	個別貸倒引当金	5,749	673	6,422
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	合計	8,836	174	9,011

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

<連結> (単位：百万円)

平成20年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,815	1,731	1,014	6,532
国外計	—	—	—	—
地域別合計	5,815	1,731	1,014	6,532
製造業	889	212	238	863
農業	11	7	9	9
林業	6	1	—	7
漁業	—	—	—	—
鉱業	2	—	2	—
建設業	1,034	106	62	1,078
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	—	1
情報通信業	33	0	12	21
運輸業	21	16	0	37
卸・小売業	1,258	410	237	1,431
金融・保険業	157	0	58	99
不動産業	1,206	353	55	1,504
各種サービス業	591	363	101	853
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	603	257	236	624
その他	—	—	—	—
業種別計	5,815	1,731	1,014	6,532

(単位：百万円)

平成21年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,887	1,424	751	6,560
国外計	—	—	—	—
地域別合計	5,887	1,424	751	6,560
製造業	808	179	76	911
農業、林業	16	9	5	20
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	5
建設業	917	345	117	1,145
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	—	1
情報通信業	4	12	0	17
運輸業、郵便業	42	23	10	55
卸売業、小売業	838	218	42	1,013
金融業、保険業	22	0	14	9
不動産業、物品賃貸業	1,509	189	112	1,586
各種サービス業	1,068	190	158	1,100
地方公共団体	—	—	—	—
個人	654	253	215	693
その他	—	—	—	—
業種別計	5,887	1,424	751	6,560

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

<単体>

(単位：百万円)

平成20年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,680	1,601	879	6,402
国外計	—	—	—	—
地域別合計	5,680	1,601	879	6,402
製造業	889	212	238	863
農業、林業	11	7	9	9
漁業	6	1	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2	—	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,034	106	62	1,078
情報通信業	—	1	—	1
情報通信業	33	0	12	21
運輸業	21	16	0	37
卸・小売業	1,258	410	237	1,431
金融・保険業	157	0	58	99
不動産業	1,206	353	55	1,504
各種サービス業	591	363	101	853
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	467	127	101	494
その他	—	—	—	—
業種別計	5,680	1,601	879	6,402

(単位：百万円)

平成21年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,749	1,286	613	6,422
国外計	—	—	—	—
地域別合計	5,749	1,286	613	6,422
製造業	808	179	76	911
農業、林業	16	9	5	20
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	5
建設業	917	345	117	1,145
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	—	1
情報通信業	4	12	0	17
運輸業、郵便業	42	23	10	55
卸売業、小売業	838	218	42	1,013
金融業、保険業	22	0	14	9
不動産業、物品賃貸業	1,509	189	112	1,586
各種サービス業	1,068	190	158	1,100
地方公共団体	—	—	—	—
個人	516	115	76	555
その他	—	—	—	—
業種別計	5,749	1,286	613	6,422

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別又は貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成20年9月期	
	<連結>	<単体>
製造業	42	42
農業	7	7
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	43	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	4	4
卸・小売業	27	27
金融・保険業	—	—
不動産業	3	3
各種サービス業	7	7
国・地方公共団体	—	—
個人	28	28
その他	—	—
業種別計	164	164

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成21年9月期	
	<連結>	<単体>
製造業	36	36
農業、林業	6	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	200	200
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	8	8
卸売業、小売業	43	43
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	44	44
地方公共団体	—	—
個人	35	35
その他	—	—
業種別計	376	376

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成20年9月末			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,395	170,066	1,395	170,066
10%	—	71,204	—	71,204
20%	44,453	30,470	44,453	30,469
35%	—	87,361	—	87,361
50%	18,157	1,049	18,157	1,049
75%	93	153,909	93	153,909
100%	2,937	250,116	2,937	249,683
150%	—	873	—	873
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	67,037	765,053	67,037	764,618

(単位：百万円)

	平成21年9月末			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	3,891	204,953	3,891	204,952
10%	—	56,142	—	56,142
20%	46,075	5,584	46,075	5,584
35%	—	96,494	—	96,494
50%	22,306	903	22,306	903
75%	—	160,985	—	160,985
100%	2,434	228,090	2,434	227,665
150%	—	986	—	985
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	74,709	754,141	74,709	753,714

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

<単体> (単位：百万円)

	平成20年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	7,216
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,318

(単位：百万円)

	平成21年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	18,559
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,199

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	362	50
派生商品取引	362	50
外国為替関連取引	57	34
金利関連取引	304	16
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	362	50

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーはすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

(1) オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーの原資産合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	—	4,323	—	2,356
合計	—	4,323	—	2,356

(2) オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーの原資産を構成する三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
事業者向け貸出	160	—
合計	160	—

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	160	160	—	—
合計	160	160	—	—

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ありません。

(6) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

上記、(4)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本に記載のとおりです。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

(9) 証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当ありません。

(10) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出しているオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャー

該当ありません。

(11) 投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成20年9月末			
	<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	3,923		3,923	
上記に該当しない出資等	842		834	
合計	4,766		4,758	

(単位：百万円)

	平成21年9月末			
	<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	3,531		3,531	
上記に該当しない出資等	848		835	
合計	4,379		4,366	

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
売却損益額	△ 23	△ 23	13	13
償却額	533	533	53	53
合計	510	510	66	66

(3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	170	170	△ 88	△ 88
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利VaR	6,938	4,270

計測方法及び前提条件

■計測方法

リスクの計測及びリスク資本の配賦・限度管理は、バリュー・アット・リスク (VaR) により行っております。

当社は「金利ショックに対する損益の増減額」をVaR (一定の確率のもとで発生する予想最大損失額) により管理しております。

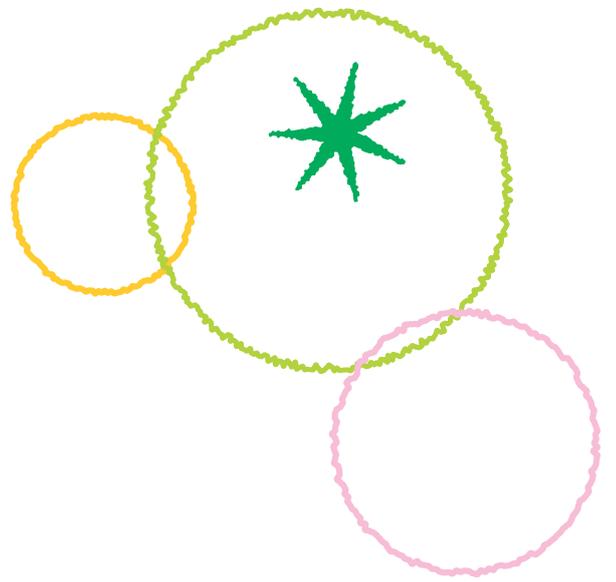
■前提条件

観測期間は1年、信頼水準は99%、保有期間については、処分やヘッジオペ等の対応に要する期間等を考慮し、債券等の市場部門取引は1カ月、預貸等の営業部門や管理部門の取引は6カ月としております。

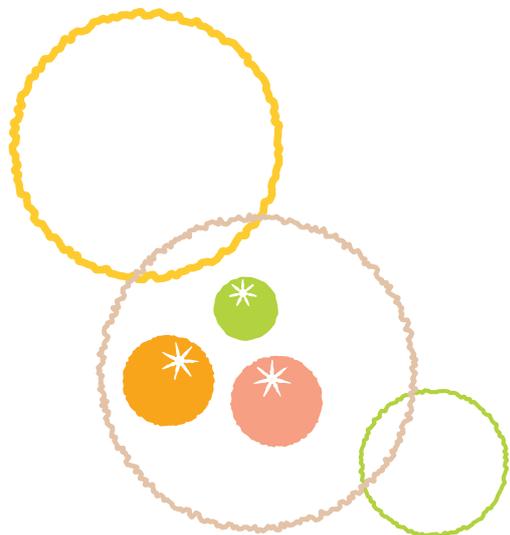
(参考) パーセルⅡ「第2の柱」に関する銀行勘定の金利リスク量 (単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利リスク量	5,886	7,189
アウトライヤー比率	13.214%	16.478%

(注) 標準的金利ショックについては、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による経済価値の低下額を採用しております。



にんげん大好き—トマト銀行



人に地球にやさしいトマト・・・ 私たちは“地球にやさしい企業”のあり方を追求し、できることから実践しています。

● 2010年1月発行 株式会社トマト銀行 経営企画部 〒700-0811 岡山市北区番町 2-3-4 TEL086-221-1010